

平成十五年公正取引委員会規則第七号

下請代金支払遅延等防止法第三号の書面の記載事項等に関する規則
 下請代金支払遅延等防止法（昭和三十一年法律第二百十号）第三条の規定に基づき、下請代金支払遅延等防止法第三条の書面の記載事項等に関する規則（昭和六十年公正取引委員会規則第三号）の全部を改正する規則を次のように定める。

第一条 下請代金支払遅延等防止法（以下「法」という。）第三条の書面には、次に掲げる事項を明確に記載しなければならない。

一 親事業者及び下請事業者の商号、名称又は事業者別に付された番号、記号その他の符号であつて親事業者及び下請事業者を識別できるもの
 二 製造委託、修理委託、情報成果物作成委託又は役務提供委託（以下「製造委託等」という。）をした日、下請事業者の給付（役務提供委託の場合は、提供される役務。以下同じ。）の内容並びにその給付を受領する期日（役務提供委託の場合は、下請事業者が委託を受けた役務を提供する期日（期間を定めて提供を委託するものにあつては、当該期間））及び場所
 三 下請事業者の給付の内容について検査をする場合は、その検査を完了する期日
 四 下請代金の額及び支払期日
 五 下請代金の全部又は一部の支払につき手形を交付する場合は、その手形の金額及び満期
 六 下請代金の全部又は一部の支払につき、親事業者、下請事業者及び金融機関の間の約定に基づき、下請事業者が債権譲渡担保方式（下請事業者が、下請代金の額に相当する下請代金債権を担保として、金融機関から当該下請代金の額に相当する金銭の貸付けを受ける方式）又はファクタリング方式（下請事業者が、下請代金の額に相当する下請代金債権を金融機関に譲渡することにより、当該金融機関から当該下請代金の額に相当する金銭の支払を受ける方式）若しくは併存的債務引受方式（下請事業者が、下請代金の額に相当する下請代金債権を親事業者と共に負った金融機関から、当該下請代金の額に相当する金銭の支払を受ける方式）により金融機関から当該下請代金の額に相当する金銭の貸付け又は支払を受けることができることとする場合は、次に掲げる事項

イ 当該金融機関の名称
 ロ 当該金融機関から貸付け又は支払を受けることができることとする額
 ハ 当該下請代金債権又は当該下請代金債務の額に相当する金銭を当該金融機関に支払う期日
 ニ 下請代金の全部又は一部の支払につき、親事業者及び下請事業者が電子記録債権（電子記録債権法（平成十九年法律第二百二号）第二条第一項に規定する電子記録債権をいう。以下同じ。）の発生記録（電子記録債権法第十五条に規定する発生記録をいう。）をし又は譲渡記録（電子記録債権法第十七条に規定する譲渡記録をいう。）をする場合は、次に掲げる事項
 イ 当該電子記録債権の額
 ロ 電子記録債権法第十六条第一項第二号に規定する当該電子記録債権の支払期日
 ハ 製造委託等に関し原材料等を親事業者から購入させる場合は、その品名、数量、対価及び引渡しの日並びに決済の期日及び方法
 ニ 前項第四号の下請代金の額について、具体的な金額を記載することが困難なやむを得ない事情がある場合には、下請代金の具体的な金額を定めることとなる算定方法を記載することをもって足りる。

三 法第三条第一項ただし書の規定に基づき、製造委託等をしたときに書面に記載しない事項（以下「特定事項」という。）がある場合には、特定事項以外の事項のほか、特定事項の内容が定められない理由及び特定事項の内容を定めることとなる予定期日を、製造委託等をしたときに交付する書面（以下「当初書面」という。）に記載しなければならない。

第二条 法第三条第二項の公正取引委員会規則で定める方法は、次に掲げる方法とする。

一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの
 イ 親事業者の使用に係る電子計算機と下請事業者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法
 ロ 親事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された書面に記載すべき事項を電気通信回線を通じて下請事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法（法第三条第二項前段に規定する方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、親事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）
 ニ 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに書面に記載すべき事項を記録したものを交付する方法

二 前項に掲げる方法は、下請事業者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成することができるものでなければならぬ。

三 第一項第一号の「電子情報処理組織」とは、親事業者の使用に係る電子計算機と、下請事業者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

第三条 下請代金支払遅延等防止法施行令（平成十三年政令第五号）第二条第一項の規定により示すべき方法の種類及び内容は、次に掲げる事項とする。

一 前条第一項に規定する方法のうち親事業者が使用するもの
 ニ ファイルへの記録の方式
 第四条 第一条第一項各号に掲げる事項が一定期間における製造委託等について共通であるものとしてこれを明確に記載した書面によりあらかじめ下請事業者に通知されたときは、当該事項については、その期間内における製造委託等に係る法第三条の書面への記載は、その通知したところによる旨を明らかにすることをもって足りる。

二 法第三条第二項の規定に基づき書面の交付に代えて電磁的方法により提供する場合においては、第一条第一項各号に掲げる事項が一定期間における製造委託等について共通であるものとして、あらかじめ、書面により通知され、又は電磁的方法により提供されたときは、当該事項については、その期間内における製造委託等に係るファイルへの記録は、当該事項との関連性を確認することができるように記録することをもって足りる。

第五条 法第三条第一項ただし書の規定に基づき、特定事項の内容を記載した書面を交付するときは、当初書面との関連性を確認することができるようにしなければならない。

附 則

1 この規則は、平成十六年四月一日から施行する。

2 この規則による改正後の下請代金支払遅延等防止法第三条の書面の記載事項等に関する規則の規定は、この規則の施行前にした下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律（平成十五年法律第八十七号）による改正後の下請代金支払遅延等防止法第二条第一項の製造委託（金型の製造に係るものに限る。）、同条第三項の情報成果物作成委託及び同条第四項の役務提供委託に該当するものについては、適用しない。

3 この規則の施行前にした製造委託又は修理委託については、なお従前の例による。

附 則（平成二十一年六月一九日公正取引委員会規則第三号）

この規則は、平成二十一年六月十九日から施行する。